

CSR方針・行動規範

CSR Policy and Code of Conduct



当社グループは、サステナビリティ経営を達成するための行動指針として責任ある企業行動に関する方針を制定しています。2017年5月に社長方針として制定した「CSR方針・行動規範」に基づいた事業活動を推進することで、社会および事業の持続的発展に取り組んでいます。

CSR方針

G S Y U A S A は、法令遵守にとどまらず、社会的責任に関わる国際的行動規範を尊重し、蓄エネルギー技術等により事業活動の持続的発展に取り組むとともに、人と社会と地球環境に貢献します。

1. 公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止

G S Y U A S A は、お客様、お取引先様、株主、地域社会の皆様の信頼の獲得を第一に考え、かつ各国、各地域の関係法令、ルールを遵守し、透明な事業活動を行います。また、あらゆる形態の腐敗防止に取り組み、違法な政治献金、公務員に対する贈賄は行わず、反社会的勢力である個人および団体とは一切の関係を持ちません。

2. 人権の尊重

G S Y U A S A は、強制労働、児童労働の排除はもとより、すべての人の人権および労働者としての基本的権利を尊重します。また、あらゆる差別を禁止し、多様性を尊重します。

3. 適正な労働環境の維持、向上

G S Y U A S A は、従業員にとって安全で働きやすい労働環境を提供し、適正なマネジメントにより中長期的に人材育成を進めます。

4. 安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行

G S Y U A S A は、ものづくりを通じて、製品およびサービスがその役割を終えるまで安全と品質を確保します。また、製品およびサービスに関する安全情報を誠実に提供します。

5. 地球環境の保全

G S Y U A S A は、汚染の予防、気候変動への対応、持続可能な資源の利用を含む循環型社会の形成に取り組めます。

6. 地域社会との共生

G S Y U A S A は、地域社会と連携し共生することにより、地域の健全かつ持続的な発展に寄与します。

7. サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進

G S Y U A S A は、サプライチェーン全体にわたって、社会的責任を果たす企業活動を推進します。

制定：2017年5月1日
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

代表取締役
取締役社長 阿部 貴志

CSR行動規範

1. 公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止

1-1. 法令の遵守

- ① 私たちは、国際ルール、社会ルールを尊重し、事業活動を行う国、地域の法令遵守を徹底します。
- ② 私たちは、国際社会の一員として、国際的な平和と安全を維持するため、各国の輸出管理法令を遵守し、大量破壊兵器の拡散および通常兵器の過度の蓄積がされるような輸出取引を行いません。

1-2. 公私混同の排除

私たちは、個人的な目的で会社の資産や経費を使い、または職権を利用して個人的な利益を図る等、会社の利益を毀損する行為を行いません。

1-3. 公正、透明、自由な競争、取引

- ① 私たちは、同業他社との会合や業界団体の活動を通じて、製品およびサービスの価格、数量、販売地域等の申し合わせ（カルテル）を行いません。他社がそのような行為を提案した場合は、それに合意したと誤解されないよう明確に拒絶します。また、他の入札者との間で、落札者や落札価格の取り決め等、いわゆる談合を行いません。
- ② 私たちは、たとえ同意がある場合でも、下請事業者には責任がないにも関わらず、発注後に減額や支払を遅延させる、または下請事業者に不当な利益提供をさせる等、優越的な地位を濫用する行為は行いません。また、下請事業者に対する発注は、必ず必要事項を記載した書面または電磁的記録で行い、当該書面等を保管します。
- ③ 私たちは、他社の営業秘密を不正な方法で入手、利用しません。
- ④ 私たちは、製品およびサービスに関し、虚偽の表示や顧客に誤解を生じさせる表示は行いません。

1-4. 機密情報の管理の徹底

- ① 私たちは、機密情報を適切に管理し、第三者に開示の際は、機密保持契約を締結した上で開示します。
- ② 私たちは、お取引先様、共同研究者から機密情報として開示を受けた情報は適切に管理し、開示者の許可なく第三者に開示漏洩しません。
- ③ 私たちは、個人情報を収集する場合、利用目的を明確にし、適切な方法で実施します。また、個人情報の利用の際は、利用目的を特定します。
- ④ 私たちは、個人情報データを安全管理し、当該データを扱う従業員、委託先を適切にモニタリングします。
- ⑤ 私たちは、常に一人ひとりのプライバシーを尊重し、業務上、立場上知り得た個人の機密情報は細心の注意をもって取り扱い、それをみだりに漏洩しません。
- ⑥ 私たちは、職務上取得したグループ内およびお取引先様に関する内部情報に基づき、その公表前に当該株式または証券等の取引に関与する、いわゆるインサイダー取引を一切行いません。

1-5. 知的財産の尊重

- ① 私たちは、製品およびサービスの開発、生産、販売、提供等を行う場合は、特許、意匠、商標等に関する第三者の権利の事前調査を十分に行います。
- ② 私たちは、第三者の知的財産を使用する場合、正当な理由のある場合を除き、権利者の同意を得るものとし、第三者の知的財産を無断で使用しません。
- ③ 私たちは、ソフトウェアおよびその他の著作物（本、記事、絵、音楽、その他）の違法な複製をしません。

1-6. 反社会的勢力との関係の遮断

- ① 私たちは、株主の権利行使に関連して、いかなる形の財産上の利益も供与しません。
- ② 私たちは、反社会的勢力である個人および団体との取引関係、その他いかなる関係も持ちません。

1-7. 透明性のある情報開示

私たちは、事業活動を行う国、地域の法令で開示が必要とされている情報、およびその他のステークホルダーや社会との良きコミュニケーションを保つための情報を適時適切に開示します。

1-8. 政治献金規制の遵守

私たちは、商取引の獲得または維持、非公開情報の入手等、業務上何らかの見返りを求める政治献金を行いません。また、政治献金を行う際は、事業活動を行う国、地域の法令に定められた条件を遵守します。

1-9. 公務員への接待、贈答の禁止

私たちは、利害関係のある公務員およびそれに準ずるものに対し、金銭の提供、接待、贈答、その他の利益、および便宜の供与を一切行いません。

1-10. お取引先様との健全な関係

私たちは、お取引先様との健全な取引関係に努め、お取引先様から社会通念を超える金銭、財物または接待を受けません。

2. 人権の尊重

2-1. 差別の禁止と多様性の尊重

私たちは、多様性を尊重し、人種、性別、性的マイノリティ、国籍、出身国、障がい、宗教もしくは政治的見解等の理由を問わず、あらゆる差別を行いません。

2-2. 人格の尊重

私たちは、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを含む、あらゆる人格を否定する行為および他人の尊厳を傷つける行為を一切行いません。

2-3. 労働者の権利の尊重

私たちは、事業活動を行う国、地域の法令に基づき、結社の自由、団体交渉権等の権利を尊重します。

2-4. 強制労働、児童労働の禁止

私たちは、強制労働を行わず、法定就業年齢に満たない児童を労働させません。また、いかなる形であれ強制労働、児童労働に加担しません。

2-5. 人権侵害への加担の回避

私たちは、間接的であっても人権侵害に加担しません。

3. 適正な労働環境の維持、向上

3-1. 安全かつ衛生的な労働環境の維持、向上

私たちは、労働環境の安全および衛生に関し、事業活動を行う国、地域の法令や社内規程を遵守するとともに、それらの維持、向上に取り組みます。

3-2. 適正な労働時間の維持と最低賃金の確保および不当な賃金の減額禁止

- ① 私たちは、労働時間を適正に管理するとともに、過重労働による心身の健康障害の発生防止に努めます。
- ② 私たちは、事業活動を行う国、地域の法令に基づく最低賃金以上を支払い、不当な賃金の減額を行いません。

3-3. 中長期的な人材育成と適切な評価

私たちは、従業員の適性や能力等に応じたキャリア開発支援を積極的に行い、業務の成果に応じた適切な評価を行います。

3-4. 多様な働き方の尊重

私たちは、多様な働き方を尊重し、ワークライフバランスと心身の健康の確保に努めます。

3-5. 均等な労働機会の提供

私たちは、採用、昇進に関して均等な機会を提供し、恣意的または差別的な処分を行いません。

4. 安全、安心な製品、サービスを提供する責任の遂行

4-1. 安全性と品質の重視

私たちは、安全性と品質を重視し、最優先に取り組めます。そのために研究、開発、設計、調達、生産、販売、アフターサービス等の事業活動のすべてにおいて、安全な製品およびサービスの提供とお客さまに満足頂ける品質の維持、向上に努めます。

4-2. 安全情報の提供

私たちは、製品およびサービスに関する安全情報を明確にします。安全情報は、製品添付の説明書、製品への表示、ホームページ等の活用でお客様および製品やサービスに関わる人々に安全情報を提供します。

4-3. 製品事故発生時の対応

私たちは、製品およびサービスで事故が発生した場合、迅速に対応するとともに、事故による被害の拡大防止を図ります。また、事実関係の調査、確認、原因究明、社内外への必要な報告、情報開示と再発防止を行います。

5. 地球環境の保全

5-1. 環境保護の推進

- ① 私たちは、事業活動、製品、サービスが環境に与える影響を確実に評価し、省エネルギー、温室効果ガスの削減、原材料や水の効率的利用、廃棄物の削減と再資源化を通じて汚染の予防を含む環境保護に努め、これらを継続的に改善して、環境パフォーマンスの向上を目指します。
- ② 私たちは、製品、サービスに関わるライフサイクルの各段階（原材料の取得、開発、設計、生産、輸送、使用、廃棄）の環境負荷の低減に取り組めます。
- ③ 私たちは、環境に関連する法令や対応する必要がある環境ニーズを満たすことはもとより、必要に応じて、自主管理基準による運用管理や環境汚染に繋がる事故の予防および発生時対応の事前準備を行って、環境リスク対策に取り組めます。

5-2. 環境配慮製品の提供

私たちは、環境ニーズに対応する製品およびサービスの提供を通じて、環境配慮型社会に貢献します。

6. 地域社会との共生

6-1. 地域社会の持続的発展への寄与

私たちは、企業もコミュニティの一員であることを認識し、企業の存立基盤である地域社会と連携して、ともに発展することを目指します。また、地域の文化や慣習を尊重します。

6-2. 地域人材の活用

私たちは、現地法人の事業活動にあたっては、地域の人材を積極的に登用し、当社の事業活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。

7. サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進

7-1. CSR調達の推進

私たちは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを目的として、CSR調達ガイドラインをサプライヤーと共有し、相互協力の基にCSR調達の推進に努めます。

制定：2017年5月1日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

代表取締役
取締役社長 阿部 貴志

マテリアリティ対応計画（2025 年度）

マテリアリティ	活動概要	適用 範囲	2025 年度		2024 年度	2023 年度	区分	備考
			指標	目標値/基準値	実績	実績		
コンプライアンス の徹底	法令情報の周知、コンプライアンス研修の 推進	グローバル	重大なコンプライアンス違反件数	0 件	0 件	0 件	維持	
		国内	コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16 回	16 回	16 回	維持	
		海外	コンプライアンス教育計画の達成率	100%	100%	100%	維持	
			重大なコンプライアンスリスクへの対応計画の達成率	100%	100%	100%	維持	
知的財産の 保護	自社知的財産の活用促進	グローバル	事業成長や新規事業創出に寄与する特許取得 計画の達成率	100%	100%	100%	改善	
	第三者知財権の侵害の回避	国内	第三者知財権侵害事案の発生件数	0 件	0 件	---	維持	2024 年度より新たな維持管理計画を策定
	模倣品の排除	海外	模倣品販売サイトの閉鎖件数	1,000 件	1,000 件	(2 件)	改善	2024 年度より指標を変更(変更前の指標:模倣品 製造ルートの調査件数)
		グローバル	模倣品侵害者に対する民事訴訟件数	100 件	---	---	改善	2025 年度より新たな維持管理計画を策定
機密情報 管理の徹底	セキュリティ対策の推進と不正アクセス 監視の強化	グローバル	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	100%	100%	維持	
		国内	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	100%	100%	維持	
	情報セキュリティ教育の推進	国内	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	95%以上	96%	96%	維持	
人格の尊重	人権教育の推進	国内	人権教育計画の達成率	100%	100%	100%	維持	
		海外	ハラスメント教育計画の達成率	100%	100%	100%	維持	
	人権リスク管理の徹底	国内	ハラスメント事案対応率	100%	100%	100%	維持	
多様性の 尊重	女性の活躍推進	国内	女性管理職の割合	6.0%以上	4.6%	3.7%	改善	
			総合職に採用した新卒者の女性割合	30.0%以上	27.0%	25.4%	改善、維持	
			女性労働者の割合	17.0%以上	15.6%	14.7%	改善	
			女性の上級管理職を育成する教育計画の 達成率	100%	100%	100%	維持	
	障がい者雇用の推進	国内	障がい者雇用率(年度平均)	2.70%以上	2.83%	2.65%	改善	
人材開発の 推進	人材育成プログラムの推進	国内	自律型人材を育成する教育計画の達成率	100%	100%	100%	維持	
			次世代経営者育成計画の達成率	100%	100%	100%	維持	
労働環境・ 労働安全 衛生の向上	従業員労働時間管理の徹底、長時間 労働の再発防止の推進	国内	長時間労働発生時の再発防止対応率	100%	100%	100%	維持	
			労働時間に関する年間労使協議回数	12 回	12 回	12 回	維持	
			有給休暇年間取得基準日数の運用達成率	100%	99.4%	99.9%	改善	
		海外	法定上限を超過した時間外労働の発生件数	0 件	(67%)	(68%)	改善	2025 年度より指標を変更(変更前の指標:時間外 労働削減目標の達成率)
	適切な雇用管理の徹底	国内	労働基準監督署による臨時検査における是正 勧告件数	0 件	0 件	0 件	維持	
	ワークライフバランスの推進	国内	フルタイム従業員の離職率	2.3%未満	2.1%	2.3%	維持	
	健康経営の促進	国内	高ストレス者割合	10%以下	9%	10%	維持	
	労働安全衛生リスクマネジメントの推進	グローバル	重大な労働災害の発生件数	0 件	0 件	0 件	維持	
			血中鉛濃度管理基準を超過した作業者数	0 名	420 名	328 名	改善	
			休業災害件数	28 件以下	41 件	35 件	改善	
高品質な 製品の提供	品質改善や品質コミュニケーション強化の 推進	グローバル	クレーム・工程内不良に関する目標の達成率	100%	105%	92%	改善	
	製品安全管理の強化	グローバル	重大な製品事故の発生件数	0 件	0 件	0 件	維持	
			製品不安全事故低減目標の達成率	100%	37%	65%	維持	
			製品安全教育計画の達成率	100%	70%	50%	維持	
	サービス提供の強化	国内	サービス推進プロジェクト計画の達成率	100%	100%	100%	改善	
環境保護の 推進	水資源の有効利用の推進	グローバル	水使用量の削減率(2018 年度比)	15.0%以上	14.8%	15.3%	改善	
	低炭素社会実現への貢献	グローバル	CO ₂ 排出量の削減率(2018 年度比)	15.0%以上	16.9%	13.7%	改善	
	環境汚染の予防	グローバル	重大な環境事故の発生件数	0 件	0 件	0 件	維持	
	市場に提供する製品の再生材料 使用率の向上	グローバル	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛使用重量 の比率	70.0%以上	72.4%	65.7%	改善	
環境配慮 製品の開発 と普及	地球温暖化抑制に貢献する製品に 搭載される当社製品の市場拡大	グローバル	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売 比率	45.0%以上	36.7%	38.7%	改善	
CSR 調達の 推進	責任ある鉱物調達への対応	グローバル	責任ある鉱物調査の達成率	100%	100%	100%	維持	
	サプライヤー- CSR リスクの管理	グローバル	サプライヤー- CSR 課題改善計画の達成率	100%	100%	100%	維持	
		国内	CSR 調達に関する社内教育計画の達成率	100%	100%	---	維持	2024 年度より新たな維持管理計画を策定
			CSR 調達に関するサプライヤー-教育計画の達成率	100%	100%	---	維持	

※ 適用範囲は対象となるすべてのグループ会社を含まない場合があります。

※ 本計画は定期的に見直しているため、前回開示した計画内容と異なる場合があります。

※ [区分]項目の「改善」は、目標(指標、目標値)を設定した改善計画を示しています。

※ [区分]項目の「維持」は、運用管理基準(指標、基準値)を設定した維持管理計画を示しています。

環境 — 気候変動への対応(TCFD)

当社グループは、気候関連課題が重要な経営課題の一つであると認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を2019年12月に表明し、TCFDフレームワークに基づく気候関連の情報開示に取り組んでいます。



2021年度からは、TCFDのフレームワークに沿って気候関連リスク・機会を検討するプロジェクトを開始しました。リスク・機会の分析には、主なシナリオとして、1.5℃シナリオおよび公表政策シナリオ（3℃シナリオに相当）を採用し、短期（2025年度）、中期（2030年度）、長期（2040年度および2050年度）の時間軸を考慮した戦略を検討しました。

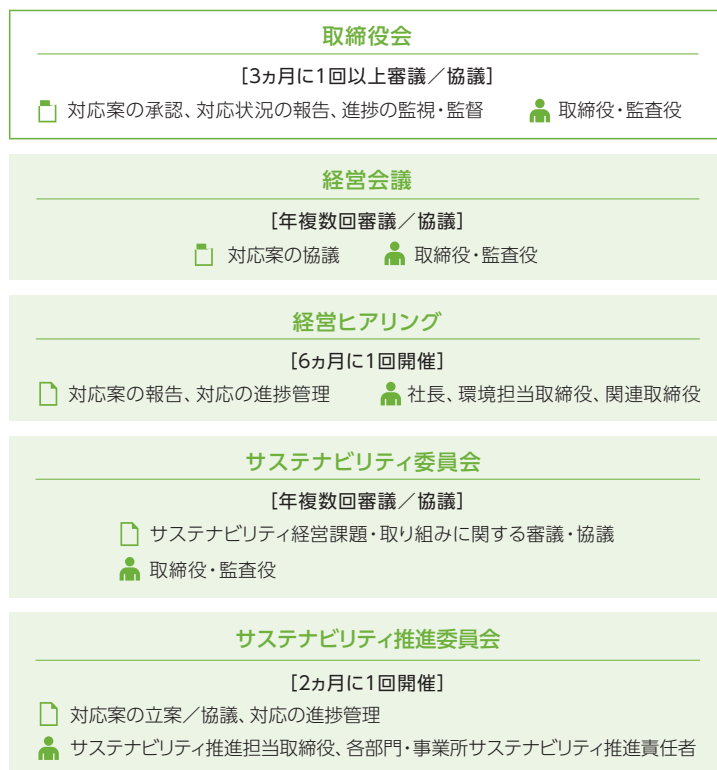
2023年度は、気候関連リスク・機会の一部に対する定量的な財務影響評価を開示しました。

ガバナンス

当社グループでは、中核事業会社である(株)GSユアサにおいて気候変動への対応を立案・実施しています。当社は取締役会において、GSユアサから定期的に進捗の報告を受け、必要に応じて指導するなど、グループ全体を統括しています。

環境関連の方針／目標や重要項目は、サステナビリティ推進委員会で立案／協議され、取締役社長が責任者を務める経営ヒアリング・経営会議へ報告されます。

気候関連問題に関わるガバナンス体制



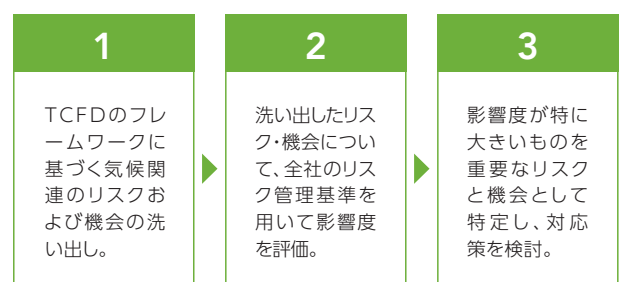
これまでの気候関連課題に関する報告・審議事項の一例 (2019～2024年度)

会議体	報告・審議事項
取締役会	●環境基本方針の策定 ●GY環境長期目標2030の設定 ●TCFDに基づく事業戦略の開示 ●再生可能エネルギーの調達方針 ●カーボンニュートラル目標の設定
経営会議・ 経営ヒアリング・ サステナビリティ委員会・ サステナビリティ推進委員会	●TCFD提言への賛同・TCFDコンソーシアムへの入会 ●CO₂排出量削減のための省エネ再エネプロジェクトの発足 ●省エネ再エネプロジェクトの進捗報告 ●インターナルカーボンプライシング（ICP）の導入 ●太陽光自家発電の導入 ●第六次中期経営計画環境目標の設定

リスクマネジメント

右記のプロセスで、リスクと機会の特定および、評価を実施しています。特定したリスクと機会およびその対応について、サステナビリティ推進委員会をはじめとしたガバナンス体制のもとで管理しています。

2021年度から各事業部門および管理部門によるプロジェクトチームを発足し、全社横断的にシナリオ分析および対応策の検討を実施しました。



戦略

前提条件・シナリオ

シナリオ分析※1に使用した主なシナリオ

気温上昇	使用した主なシナリオ	概要
1.5℃	IEA※2「2050年ネットゼロ排出シナリオ (NZE: Net Zero Emissions by 2050 Scenario)」	「2050年に世界全体でGHG排出量ネットゼロを実現する為には、世界（政策、技術、市場等）はどうなる必要があるか」を示したシナリオ（バックカスティング方式により想定）
	IPCC※3「RCP※4 2.6／SSP※5 1-2.6シナリオ」	RCP 2.6: IPCC第五次評価報告書で用いられる、将来の気温上昇を2℃未満に抑えることを想定したシナリオ SSP 1-2.6: IPCC第六次評価報告書で用いられる、持続可能な発展のもとで将来の気温上昇を2℃未満に抑える気候政策を導入するシナリオ
3℃	IEA「公表政策シナリオ (STEPS: Stated Policies Scenario)」	各国政府がこれまでに実装したエネルギー・気候政策および策定中の個別施策に基づくシナリオ
	IPCC「RCP 8.5／SSP 5-8.5シナリオ」	RCP 8.5: IPCC第五次評価報告書で用いられる、温室効果ガス排出量が最大となるシナリオ SSP 5-8.5: IPCC第六次評価報告書で用いられる、気候政策を導入しないシナリオ

- ※1 公的機関のシナリオを使用した分析であり、将来の社会状況と異なる可能性があります。
 ※2 国際エネルギー機関 (International Energy Agency)
 ※3 国連気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change)
 ※4 代表濃度経路 (Representative Concentration Pathways)
 ※5 共通社会経済経路 (Shared Socioeconomic Pathways)

時間軸の定義

	短期	中期	長期
終了年	2025年	2030年	2050年
採用理由	第五次（2019～2022年度）、第六次（2023～2025年度）中期経営計画期間	GY環境長期目標2030およびSDGs達成期間	GYカーボンニュートラル2050目標達成期間

シナリオ分析による社会状況想定

			～ 2025 (短期)	～ 2030 (中期)	～ 2050 (長期)
			-20%	-40%	-100%
			75ドル/t-CO ₂	130ドル/t-CO ₂	250ドル/t-CO ₂
1.5℃シナリオ	オペレーション	社会からの排出削減要請			
		炭素価格			
	自動車関連事業	自動車市場の変化	- 自動車の電動化の拡大 - EV化に伴う自動車産業構造の変化	乗用車（グローバル） 台数（現在比） ●販売：1.3倍 ●保有：1.6倍 EV・PHEV・FCV※7の割合 ●販売：64% ●保有：20%	台数（現在比） ●保有：2.1倍 EV・PHEV・FCV※7の割合 ●販売：100% ●保有：86%
		鉛蓄電池に対する代替技術の発展	輸送や電力関連用途でのバッテリー需要の拡大に応じ、リチウムイオン電池等の鉛蓄電池に対する代替技術の価格低下が進む	二輪・三輪車（グローバル） EVの割合 ●販売：85% ●保有：54%	EVの割合 ●販売：100% ●保有：100%
	産業電池電源関連事業	エネルギー関連市場の変化	- 太陽光・風力発電の急速な拡大に伴い、電力向けバッテリー需要が拡大する - 再生エネ余剰電力用バッテリーのバックアップ用途への転用が進む		
		鉛蓄電池に対する代替技術の発展	輸送や電力関連用途でのバッテリー需要の拡大に応じ、リチウムイオン電池等の鉛蓄電池に対する代替技術の価格低下が進む		
3℃シナリオ	オペレーション	原材料	- エネルギー貯蔵技術、再生可能エネルギー向けリチウムイオン電池の需要増大により、リチウム・ニッケル等の資源の需要が急増する - 持続可能な原材料の獲得競争が激化する		
		サーキュラーエコノミー※8の加速	循環型社会に適した商品ニーズが年々高まる		
		リチウムイオン電池に対する代替技術の登場・普及		輸送、電力関連用途でのバッテリー需要の拡大に合わせ、安全性、エネルギー密度、コスト、充電速度、寿命といった側面で、より付加価値の高いバッテリー技術の開発・普及が進む	
	産業電池電源関連事業	風水災・高潮	災害対策ビジネスの拡大		- 日本等の地域で洪水頻度が現在の2倍以上 0.3m程度の海面上昇 - 日本周辺で猛烈な台風の頻度が増加

- ※7 EV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池車 ※8 廃棄物を出さずに資源を循環させる経済の仕組み。特に欧州諸国における中長期的な経済成長政策と位置付け。

環境 — 気候変動への対応(TCFD)

リスクと機会

1.5℃シナリオ	オペレーション	● 炭素税／再エネ導入	
		リスク	CO ₂ 排出量削減のための省エネ／再エネ対応コスト増加
		リスク	炭素税導入に伴う自社排出分の炭素コスト増加
	自動車関連事業	リスク	サプライチェーン上流の排出分の炭素コスト増加
		● 始動用／補機用バッテリー	
		機会	乗用車の販売／保有台数の増加に伴うバッテリー需要拡大
		機会	EV・PHEV向け補機用バッテリー需要の拡大
		機会	鉛蓄電池からリチウムイオン電池への置換の進行
		リスク	内燃機関車向け始動用バッテリーの需要の縮小
		● HEV※9・PHEV・EV用バッテリー	
		機会	EV・PHEV向け需要の拡大
		機会	HEV・PHEV向け需要の変動（短期～中期は拡大、長期は縮小）
3℃シナリオ	オペレーション	● バックアップ／フォークリフト用途向け鉛蓄電池	
		機会	バッテリー需要の増加
		リスク	鉛蓄電池からリチウムイオン電池への置換の進行
	産業電池電源関連事業	● 再生可能エネルギー向け電力貯蔵システム(ESS)	
		機会	バッテリーおよび周辺システム／機器需要の増加
		● 原材料調達／サーキュラーエコノミー	
		機会	循環型社会においてリサイクル性の高い鉛の優位性向上
		リスク	金属資源の調達困難、価格上昇
		リスク	持続可能な原材料の調達困難、価格上昇
	サプライチェーンR&D	● 技術革新	
		機会	次世代電池（全固体電池等）技術開発先導による事業機会の拡大
		リスク	輸送、電力関連用途で、より付加価値の高いバッテリー技術（全固体電池、金属空気電池、硫黄電池等）の開発・普及が進むと想定される。自社が新たな技術開発を先導する場合は、事業機会となる。
3℃シナリオ	オペレーション	● 自然災害／気温上昇	
		リスク	風水害による施設損害、事業停止による利益損害の増加
		リスク	サプライチェーンの被災による事業停止
	産業電池電源関連事業	リスク	空調、冷却工程のコスト増加
		● 非常用電源	
		機会	激甚災害対策のための非常用電源の需要拡大
		● 自然災害／気温上昇	
		リスク	風水害の増加により、自社工場では、施設、機械などのプロパティ損害、事業停止による利益損害、従業員の出社困難などの影響が増加する恐れがある。また、サプライチェーンの途絶も想定される。
		リスク	自然災害シミュレーションを利用し、将来の気候変動影響を踏まえた洪水・高潮リスクを調査した結果、5カ所（国内2カ所、海外3カ所）の拠点／子会社においてリスクが高いと評価された。推定被災額が大きい京都事業所における100年災害では、中～長期で90～130億円程度の売上損失が発生する可能性がある。
		リスク	輸送、電力関連用途で、より付加価値の高いバッテリー技術（全固体電池、金属空気電池、硫黄電池等）の開発・普及が進むと想定される。自社が新たな技術開発を先導する場合は、事業機会となる。

(注) リスク評価により、短期～長期における特に重大と評価された項目について記載しています。

※9 ハイブリッド車

事業戦略の方向性

現在		2050年	
1.5℃シナリオ	オペレーション	2030年のCO ₂ 排出量30%以上削減 省エネ対策／再エネ利用の施策を推進	カーボンニュートラルに向けた取り組みをさらに加速 さらなる省エネ対策／再エネ調達の施策を推進
	自動車 関連事業	内燃機関車向け鉛蓄電池の利益確保 アセアン等、内燃機関車が残る地域を中心に差別化製品の投入・営業力強化・高付加価値製品の拡販	
		電動車向け補機用電池の需要獲得 電動車でも使用される12V補機用鉛蓄電池 またはリチウムイオン電池需要を獲得（新車・補修向け）	
		電動車向け冗長用電池の需要獲得 自動運転車のバックアップ用リチウムイオン電池需要を獲得	
		HEV・PHEV用リチウムイオン電池の生産拡大 日系自動車メーカーを中心に拡大するが将来は減少	
産業電池電源 関連事業	サプライ チェーン R&D	EV用リチウムイオン電池市場への本格参入 厳しい環境下で使用され、高信頼性が求められるEV用リチウムイオン電池への 参入に向けて開発リソースを投入	
		車載用リチウムイオン電池のノウハウを産業用途へ適用 市場ニーズに応じて産業用途で鉛蓄電池・リチウムイオン電池双方をラインアップ	
		再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント分野に注力 - 運営・保守点検サービスの強化 - 価格競争力を高めた電池開発 - 顧客ニーズに合った製品・サービスの投入により再生可能エネルギー向け需要を獲得 - 事業所向けにピークカット・ピークシフトなどのエネルギーマネジメント需要の取り込み	
3℃シナリオ	オペレーション	リサイクル率の高い鉛蓄電池の市場開拓 循環型社会のニーズに合った鉛蓄電池の製品化	レアメタルフリー電池のR&Dおよび製品化 硫黄正極電池等のレアメタルフリー電池のR&Dの推進 および製品化
		ポストリチウムイオン電池のR&Dおよび製品化 全固体電池のR&D推進・実用化／シリコン系負極電池、リチウム金属負極電池、 硫黄正極電池のR&Dの推進および製品化	
3℃シナリオ	産業電池電源 関連事業	激甚化する災害への対策 - 将来気候も含むリスクを評価、必要に応じて対策を推進 - サプライチェーンも含む事業継続計画（BCP）の推進	
		バックアップ電源により激甚災害対策に貢献 マーケットの拡大状況を注視しニーズに対応	

指標と目標

第六次中期経営計画（2023～2025年度）

 CO₂ 排出量 （2018年度比） 15%以上削減	 水使用量 （2018年度比） 15%以上削減
 全製品の売上高に占める 環境配慮製品の販売比率 45%以上	 鉛蓄電池の鉛原材料に占める 再生鉛使用量比率 70%以上

CO₂排出量削減目標（Scope1および2）

 2030年 （2018年度比） 30%以上削減	2050年 カーボンニュートラル
--	-----------------------------------

ICP（Internal Carbon Pricing）

 15,000円／t-CO₂ 省エネや再エネ施策の投資判断材料に活用
--

マテリアリティへの対応を通じた SDGs への貢献 (2025 年度)

マテリアリティ	対応計画			補足	関連する主な SDGs											影響領域
	概要	指標	対応する社会課題		3	4	5	6	7	8	9	12	13	16		
知的財産の保護	自社知的財産の活用促進	事業拡大に寄与する特許取得計画の達成率	付加価値の高い技術革新の促進							8.2					正	
人格の尊重	人権教育の推進	①人権教育計画の達成率、②ハラスメント教育計画の達成率	人権尊重に対する認識向上		4.7										正	
	人権リスク管理の徹底	ハラスメント事案対応率	安全で安心な労働環境の促進	適切なハラスメント対応による労働者権利の保護						8.8					負	
多様性の尊重	女性活躍の推進	①女性管理職の割合、②総合職に採用した新卒者の女性割合、③女性労働者の割合、④女性の上級管理職を育成する教育計画の達成率	働きがいのある職場の実現	女性従業員の仕事に対するモチベーション向上の推進						8.5					正	
			意思決定における女性の参画	女性の上位役職候補者育成機会の確保	5.5								正			
	障がい者雇用の推進	障がい者雇用率	完全雇用の推進	労働の意思と能力を有する者が働くことができる機会の提供						8.5					正	
人材開発の推進	人材育成プログラムの推進	①自律型人材を育成する教育計画の達成率、②次世代経営者育成計画の達成率	若者の能力開発の促進		4.4										正	
労働環境・労働安全衛生の向上	従業員労働時間管理の徹底、長時間労働発生時の再発防止対応の推進	①長時間労働発生時の再発防止対応率、②労働時間に関する年間労使協議回数、③有給休暇年間取得基準日数の運用達成率、④法定上限を超過した時間外労働の発生件数	働きがいのある職場の実現	安全で安心な労働環境の確保による働きやすい職場づくり						8.5					負	
	適切な雇用管理の徹底	労働基準監督署による臨時検査における是正勧告件数	働きがいのある職場の実現	安全で安心な労働環境の確保による働きやすい職場づくり						8.5					負	
	ワークライフバランスの推進	フルタイム従業員の離職率	働きがいのある職場の実現	柔軟な労働形態の推進						8.5					負	
	健康経営の推進	高ストレス者の割合	働きがいのある職場の実現	従業員における健康の維持、促進						8.5					負	
	労働安全衛生リスクマネジメントの推進	血中鉛濃度管理基準外の作業者数	健康被害の防止	有害物質の暴露に伴う死亡や疾病の防止	3.9											負
		①重大な労働災害の発生件数、②休業災害件数	安全で安心な労働環境の促進							8.8						負
高品質な製品の提供	品質改善や品質コミュニケーション強化の推進	クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率	エネルギー効率の改善	製品不良の発生抑制による無駄なエネルギー消費の削減					7.3						負	
			天然資源の枯渇への対応	製品不良の発生抑制による無駄なエネルギー資源の消費削減						9.4				負		
				製品不良の発生抑制による無駄な部材消費の削減						12.2			負			
			廃棄物排出量の削減	製品不良の発生抑制による無駄な廃棄物の削減						12.5			負			
	サービス提供の強化	サービス推進プロジェクト計画の達成率	信頼性の高い強靱なインフラの実現	電力インフラを支えるサービスの提供による社会インフラの維持							9.1				正	
環境保護の推進	水資源の有効利用の推進	水使用量の削減率(2018 年度比)	水不足問題の解消	水の循環利用の促進による取水量の削減				6.4							負	
	低炭素社会実現への貢献	CO ₂ 排出量の削減率(2018 年度比)	エネルギー効率の改善	化石燃料由来のエネルギーの効率的利用による CO ₂ 排出量の削減					7.3						負	
			資源効率の改善	化石燃料由来のエネルギーの効率的利用による CO ₂ 排出量の削減					9.4				負			
			気候変動の緩和							13.3			負			
	環境汚染の予防	重大な環境事故の発生件数	健康や環境への悪影響の防止	環境事故の発生防止による大気、水、土壌への排出抑制								12.4			負	
市場に提供する製品の再生材料使用率の向上	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛使用量の比率	天然資源の消費の抑制									12.2				正	
		廃棄物排出量の削減	廃棄物の再生利用による埋立量の削減						12.5				負			
環境配慮製品の開発と普及	地球温暖化抑制に貢献する製品に搭載される当社製品の市場拡大	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	エネルギー効率の改善	化石燃料由来のエネルギーの効率的利用による CO ₂ 排出量の削減					7.3						正	
			天然資源の消費の抑制	化石燃料由来のエネルギーの効率的利用による CO ₂ 排出量の削減					9.4				正			
				化石燃料由来のエネルギーの効率的利用による CO ₂ 排出量の削減					12.2			正				
			気候変動の緩和								13.3			正		
CSR 調達の推進	責任ある鉱物調達への対応	責任ある鉱物調査計画の達成率	持続可能なサプライチェーンの実現								12.7				負	
			武装勢力への資金提供の抑制	組織犯罪の撲滅									16.4		負	
	サプライチェーン CSR リスクの管理	①サプライヤーCSR 課題改善計画の達成率、②CSR 調達に関する社会教育計画の達成率、③CSR 調達に関するサプライヤー教育計画の達成率	持続可能なサプライチェーンの実現								12.7			負		

※影響領域:SDGs へのマイナスの影響を最小化する計画には「負」、SDGs へのプラスの影響を最大化する計画には「正」と記載しています。

※関連する主な SDGs:当該計画に関連する主な SDG の目標番号とターゲットNo.を示しています。

マテリアリティへの対応を通じた SDGs への貢献（2025 年度）

■ 関連する SDGs の目標およびターゲットの内容

目標		ターゲット	
No.	内容	No.	内容
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	3.9	2030 年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および病気の件数を大幅に減少させる。
	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
		4.7	2030 年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得するようにする。
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワメントを行う	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する。
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。	6.3	2030 年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
		6.4	2030 年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取および供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
		8.5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
		8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。	9.1	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
		9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
	持続可能な生産消費形態を確保する。	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。
		12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。
		12.5	2030 年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。
		12.7	国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。
	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。
	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。	16.4	2030 年までに、違法な資金および武器の取引を大幅に減少させ、盗難された資産の回復および返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。

事業	製品、サービス	持続可能な社会への貢献	対応する社会課題	主に関連する SDGs							
											
自動車用電池	ハイブリッド車用蓄電池、アイドリングストップ車用蓄電池	燃費向上を実現する自動車の普及	エネルギー効率の改善			7.3					
		走行時の化石燃料の消費量を削減する自動車の普及	天然資源の枯渇への対応							12.2	
		走行時の化石燃料の消費削減によって温室効果ガスの排出を抑制する自動車の普及	気候変動の緩和								13.3
	電気自動車用蓄電池	低炭素社会の実現に貢献する化石燃料を使用しない交通インフラの普及	社会インフラの強靱化					9.4			
		走行時に化石燃料を消費しない自動車の普及	天然資源の枯渇への対応							12.2	
		走行時に温室効果ガスを排出しない自動車の普及	気候変動の緩和								13.3
	安全運転機能装備車両の電源供給を可能とする蓄電池	先進的な交通安全手段を提供する自動車の普及	交通事故死傷者の削減	3.6							
			交通の安全性の改善					11.2			
	鉛蓄電池	リサイクル性の高い製品の提供による再資源化の促進	循環型社会の実現							12.5	
	使用済み製品のリサイクル（鉛蓄電池）	適正なリサイクルスキームの提供による再資源化の促進	循環型社会の実現							12.5	
産業用電池	電動フォークリフト用蓄電池、無人搬送車用蓄電池、蓄電池駆動船用蓄電池	低炭素社会の実現に貢献する化石燃料を使用しない物流インフラや交通インフラの普及	社会インフラの強靱化					9.4			
		運転時に化石燃料を消費しない構内運搬車や船舶の普及	天然資源の枯渇への対応							12.2	
		運転時に温室効果ガスを排出しない構内運搬車や船舶の普及	気候変動の緩和								13.3
	ハイブリッド型トランスファー・クレーン用蓄電池、ハイブリッド型キャリア用蓄電池	運転時の燃費向上を実現する特殊車両の普及	エネルギー効率の改善			7.3					
		運転時の化石燃料の消費量を削減する特殊車両の普及	天然資源の枯渇への対応							12.2	
		化石燃料の消費削減によって温室効果ガスの排出を抑制する特殊車両の普及	気候変動の緩和								13.3
	蓄電池式電車用蓄電池、ハイブリッド型気動車用蓄電池	回生エネルギーの有効活用によってエネルギー高効率化を実現する電車の普及	エネルギー効率の改善			7.3					
		回生エネルギーの活用によって温室効果ガスの排出を抑制する車両の普及	気候変動の緩和								13.3
	太陽光発電用蓄電設備、風力発電用蓄電設備	安定的に再生可能エネルギーを供給する電力システムの普及	再生可能エネルギーの利用拡大			7.2					
		再生可能エネルギーの有効活用を実現する電力システムの普及	エネルギー効率の改善			7.3					
		持続可能な電力システムの普及	社会インフラの強靱化					9.4			
		再生可能エネルギーの活用によって温室効果ガスの排出を抑制する電力システムの普及	気候変動の緩和								13.3
	バーチャルパワープラント用蓄電池（エネルギーリソースを需給状況に応じて統合的に制御する電力システムに活用される蓄電設備）	再生可能エネルギーを有効活用する電力システムの普及	再生可能エネルギーの利用拡大			7.2					
		電力の需給バランスを最適化する電力システムの普及	エネルギー効率の改善			7.3					
		電力の安定供給を図るエネルギー・インフラの普及	社会インフラの強靱化					9.4			
		長期的な都市開発計画を支援する電力システムの普及	持続可能な都市化						11.3		
		再生可能エネルギーの活用によって温室効果ガスの排出を抑制する電力システムの普及	気候変動の緩和								13.3
	鉛蓄電池	リサイクル性の高い製品の提供による再資源化の促進	循環型社会の実現							12.5	
	使用済み製品のリサイクル	適正なリサイクルスキームの提供による再資源化の促進	循環型社会の実現							12.5	
産業用電源装置	直流電源装置、無停電電源装置	停電などの電力トラブル発生時における重要設備への安定的な電力供給	社会インフラの強靱化					9.1			
		自然エネルギーを用いた発電システムの提供による持続可能なエネルギー・インフラの実現	再生可能エネルギーの利用拡大			7.2					
	太陽光発電システム	停電などの電力トラブル発生時における負荷への安定的な電力供給	社会インフラの強靱化					9.1			
		長期的な都市開発計画を支援する電力システムの普及（太陽光発電による購入電力のピークカット）	持続可能な都市化						11.3		

事業	製品、サービス	持続可能な社会への貢献	対応する社会課題	主に関連する SDGs							
											
事業	製品、サービス	自然エネルギーの活用によって温室効果ガスの排出を抑制する発電システムの普及	気候変動の緩和								13.3
		回生エネルギーの有効活用によってエネルギー高効率化を実現する鉄道システムの普及	エネルギー効率の改善			7.3					
	鉄道用電力貯蔵システム(E3 ソリューションシステム)	停電などの電力トラブル発生時における電車への電力供給	社会インフラの強靱化					9.1			
		回生エネルギーの活用によって温室効果ガスの排出を抑制する鉄道システムの普及	気候変動の緩和								13.3
	電動車の蓄電池から電力供給する V2X システム用充放電器	停電などの電力トラブル発生時における施設や住宅への安定的な電力供給	社会インフラの強靱化					9.1			
		長期的な都市開発計画を支援する電力システムの普及(車載電池の活用による購入電力のピークカット)	持続可能な都市化						11.3		
	メンテナンスサービス	自然災害(洪水、地震など)の発生時に損傷したエネルギーインフラの早期復旧	災害による被害の軽減						11.5		
			気候変動への適応								13.1
	産業用膜製品	下水、し尿、合併浄化槽、産業廃水用の膜シート 排水処理ユニット	水質の改善		6.3						
		リサイクル用膜装置	循環型社会の実現							12.5	
		飲料水用ろ過膜、用水浄化プロセス用ろ過モジュール	安全な水の提供		6.1						
		電気めっき用電解隔膜	電気めっき処理中に電極で発生するスラッジやガスを基板に接触させない微細孔膜の利用によるめっき不良率の低減	廃棄物排出量の削減						12.5	
照明機器、UV 照射装置	LED 照明機器、UV-LED 装置(紫外線を照射して樹脂を硬化する技術を活用した光源)	有害物質(水銀)を含有しない照明機器の提供による健康被害リスクの低減	健康的な生活の確保	3.9							
		エネルギー高効率化を実現する照明機器の利用による消費電力の削減	エネルギー効率の改善			7.3					
		低消費電力によって温室効果ガスの排出を抑制する照明機器の普及	気候変動の緩和								13.3
	UV 照射装置(紫外線を照射して樹脂を硬化するための装置)	揮発性有機化合物を排出しない UV 硬化技術の普及(化学物質による健康被害リスクの低減)	健康的な生活の確保	3.9							
		エネルギー高効率化を実現する UV 硬化技術の利用による消費電力の削減	エネルギー効率の改善			7.3					
		低消費電力によって温室効果ガスの排出を抑制する UV 硬化技術の普及	気候変動の緩和								13.3
	道路照明用 LED ランプ	夜間における道路状況や交通状況を的確に把握する良好な視覚環境の確保	交通事故死亡者の半減	3.6							
			交通の安全性の改善						11.2		
		照明機器交換時の既設 HID 灯具再利用実現による廃棄物の削減	資源効率の改善				8.4				
			廃棄物排出量の削減							12.5	
	防災対応型充電式 LED ソーラライト	エネルギー高効率化を実現する照明機器の利用による消費電力の削減	エネルギー効率の改善			7.3					
		気候変動に起因する自然災害(洪水、地震など)の発生に伴う電力供給途絶時に対応するエネルギーインフラの実現	災害による被害の軽減						11.5		
			気候変動への適応								13.1
		低消費電力によって温室効果ガスの排出を抑制する照明機器の普及	気候変動の緩和								13.3
特殊電池	高精度測位サービスを提供する測位システム衛星用リチウムイオン電池	地理空間情報を高度に活用した位置情報サービス(自動運転、災害情報配信、IT 農業など)の発展	社会インフラの強靱化					9.1			
	温室効果ガス観測技術衛星用リチウムイオン電池	高精度な温室効果ガス観測データを提供する人工衛星の活用による国際的な地球温暖化対策の推進	気候変動の緩和								13.3
	海洋観測ブイ用リチウム 1 次電池	中長期の気候変動予測に重要な役割を果たす海洋観測データの活用による国際的な地球温暖化対策の推進	気候変動の緩和								13.3

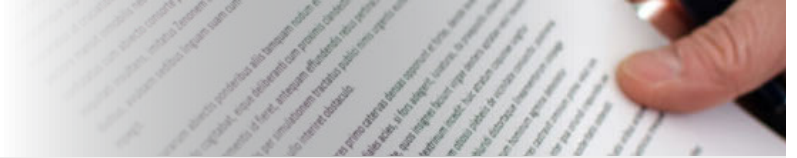
※上表に記載している数字は、各製品・サービスに関連する SDGs のターゲットNo.を示しています。

■ 関連する SDGs の目標およびターゲットの内容

目標		ターゲット	
No.	内容	No.	内容
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	3.6	2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
		3.9	2030 年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および病気の件数を大幅に減少させる。
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。	6.1	2030 年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。
		6.3	2030 年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
		7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。	8.4	2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。	9.1	質が高く信頼できる持続可能かつレジリエントな地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する。
		9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とグリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。
	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。	11.2	2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
		11.3	2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
		11.5	2030 年までに、貧困層および脆弱な立場にある人々の保護に重点を置き、水害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
	持続可能な生産消費形態を確保する。	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。
		12.5	2030 年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。
	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	13.1	すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する。
		13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。

GRI対照表

GRI Content Index



GRI対照表

本CSRサイトは、企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインであるGRI（Global Reporting Initiative）スタンダードを参照しています。

GRIスタンダード		開示事項		公開情報
一般開示項目				
2	組織と報告実務	2-1	組織の詳細	会社概要 株式状況 インベスターズガイド (PDF)
		2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	事業拠点・グループ企業
		2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	サステナビリティサイト編集方針 [対象期間、最終更新日、問い合わせ]
		2-4	情報の修正・訂正記述	サステナビリティサイト編集方針 [重大な変更事項]
		2-5	外部保証	適切な環境情報の開示 (外部保証は、レポート全体では未取得ですが、温室効果ガス排出データのみ取得しています)
	活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	インベスターズガイド (PDF) ニュースリリース
		2-7	従業員	人的資本および多様性への対応
		2-8	従業員以外の労働者	
	ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレート・ガバナンス [考え方および体制] コーポレート・ガバナンス [ガバナンス報告書 (PDF) > 機関構成・組織運営等に係る事項 / 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項]
		2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス [ガバナンス報告書 (PDF) > 経営陣幹部の選解任、取締役・監査役の候補指名・解任に関する方針と手続き / 原則4-9 独立社外取締役の独立性判断基準および資質]
		2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス [ガバナンス報告書 (PDF) > 機関構成・組織運営等に係る事項]
		2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進プロセス
		2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進プロセス
		2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進プロセス
		2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス [ガバナンス報告書 (PDF) > 原則1-7 関連当事者間の取引 / 原則1-4 いわゆる政策保有株式 / 機関構成・組織運営等に係る事項 / 資本構成]
		2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス [考え方および体制]
		2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス [ガバナンス報告書 (PDF) > 補充原則4-14-2 取締役および監査役のトレーニング]
		2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役会の実効性評価
		2-19	報酬方針	報酬の決定プロセスおよび報酬の構成
		2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス [ガバナンス報告書 (PDF) > 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容 / 任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性]
		2-21	年間報酬総額の比率	

GRIスタンダード		開示事項		公開情報
一般開示項目				
	戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
		2-23	方針声明	CSR方針・行動規範 サステナビリティ推進プロセス
		2-24	方針声明の実践	サステナビリティ推進体制 サステナビリティ推進プロセス CSR調達の推進
		2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	内部通報プログラム ハラスメント防止への取り組み
		2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	内部通報プログラム
		2-27	法規制遵守	重大なコンプライアンス違反は発生していません。
		2-28	会員資格を持つ団体	国連グローバルコンパクト 企業行動憲章（日本経済団体連合会） TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）
	ステークホルダー・エンゲージメント	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーとのコミュニケーション
		2-30	労働協約	労使による「働きやすい環境づくり」
3	マテリアルな項目	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティの特定プロセス
		3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティと対応計画
		3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティと対応計画
経済				
201	経済パフォーマンス	103	マネジメント手法	マテリアリティへの取り組み
		201-1	創出、分配した直接的経済価値	決算短信 [決算短信（PDF） > 損益計算書（売上原価、販管費、営業外費用、特別損失、当期純利益）] 株主還元
		201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動への対応（TCFD）
		201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書・四半期報告書 [有価証券報告書（PDF） > 連結財務諸表等 > 退職給付関係]
		201-4	政府から受けた資金援助	－
202	地域経済での存在感	103	マネジメント手法	－
		202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	最低賃金の確保
		202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	－
203	間接的な経済的インパクト	103	マネジメント手法	事業活動を通じたSDGsへの貢献
		203-1	インフラ投資および支援サービス	－
		203-2	著しい間接的な経済的インパクト	事業活動を通じたSDGsへの貢献
204	調達慣行	103	マネジメント手法	より良いパートナーシップの構築
		204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	－
205	腐敗防止	103	マネジメント手法	腐敗の防止
		205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	－
		205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	腐敗防止に関する教育
		205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	グループ腐敗防止規則とその運用体制
206	反競争的行為	103	マネジメント手法	－
		206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	反競争的行為を含む重大なコンプライアンス違反は発生していません。
207	税金	207-1	税務へのアプローチ	－
		207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	－
		207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	－
		207-4	国別の報告	－

GRIスタンダード		開示事項		公開情報
一般開示項目				
環境				
301	原材料	103	マネジメント手法	廃棄物管理 使用済み製品の再資源化
		301-1	使用原材料の重量または体積	環境パフォーマンスデータ [主要材料使用量]
		301-2	使用したりサイクル材料	環境パフォーマンスデータ [主要材料使用量]
		301-3	再生利用された製品と梱包材	環境パフォーマンスデータ [使用済み製品再資源化量]
302	エネルギー	103	マネジメント手法	全社的なエネルギー管理の推進による温室効果ガス排出量の削減 物流における省エネルギー活動
		302-1	組織内のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ [エネルギー使用量（製造）]
		302-2	組織外のエネルギー消費量	環境パフォーマンスデータ [エネルギー使用量（輸送）]
		302-3	エネルギー原単位	－
		302-4	エネルギー消費量の削減	環境保全効果 [エネルギー削減量]
		302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	－
303	水と廃水	303-1	共有資源としての水との相互作用	水セキュリティへの取り組み
		303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水セキュリティへの取り組み
		303-3	取水	取水量の推移
		303-4	排水	排水量の推移 水質・水量の認可・基準・規則に関する違反状況
		303-5	水消費	－
304	生物多様性	103	マネジメント手法	－
		304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	－
		304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	－
		304-3	生息地の保護・復元	－
		304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	－
305	大気への排出	103	マネジメント手法	全社的なエネルギー管理の推進による温室効果ガス排出量の削減 大気汚染の防止
		305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	スコープ1、2排出量の推移
		305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	スコープ1、2排出量の推移
		305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	スコープ3排出量の推移
		305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	全社的なエネルギー管理の推進による温室効果ガス排出量の削減
		305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	環境中長期計画 [CO ₂ 排出量]
		305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	ODSの生産、輸入、輸出は実施していないため、本項目に該当しません
		305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	PRTR法対象物質の排出移動状況（大気への排出）
306	廃棄物	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	循環型社会実現への貢献
		306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	循環型社会実現への貢献
		306-3	発生した廃棄物	環境パフォーマンスデータ [廃棄物排出量]
		306-4	処分されなかった廃棄物	環境パフォーマンスデータ [再資源化量]
		306-5	処分された廃棄物	環境パフォーマンスデータ [最終処分量]
308	サプライヤーの環境面のアセスメント	103	マネジメント手法	CSR調達を推進する具体的な取り組み > 2.グリーン調達
		308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	CSR調達を推進する具体的な取り組み > 2.グリーン調達
		308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	CSR調達を推進する具体的な取り組み > 4.カーボンニュートラルに向けた取り組みと水使用量の削減

GRIスタンダード		開示事項		公開情報
一般開示項目				
社会				
401	雇用	103	マネジメント手法	人的資本および多様性への対応 適正な労働時間の維持 多様な働き方の尊重
		401-1	従業員の新規雇用と離職	人的資本および多様性への対応
		401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	－
		401-3	育児休暇	仕事と育児・介護の両立支援
402	労使関係	103	マネジメント手法	労働者の権利の尊重
		402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	労使による「働きやすい環境づくり」
403	労働安全衛生	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生の推進
		403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	労働災害リスクの低減 労働安全衛生の推進
		403-3	労働衛生サービス	労働災害リスクの低減 健康経営
		403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生の推進 労使による「働きやすい環境づくり」
		403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働者の安全意識の向上
		403-6	労働者の健康増進	健康経営への取り組み
		403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	CSR調達を推進する具体的な取り組み > 1.品質と安全の確保
		403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生の推進
		403-9	労働関連の傷害	マテリアリティ [労働安全衛生リスクマネジメントの推進] 労働災害リスクの低減 労働時間の最適化
		403-10	労働関連の疾病・体調不良	マテリアリティ [労働安全衛生リスクマネジメントの推進]
404	研修と教育	103	マネジメント手法	中長期的な人材育成
		404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	自律型人材の育成
		404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	自律型人材の育成
		404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	自律型人材の育成
405	ダイバーシティと機会均等	103	マネジメント手法	多様な働き方の尊重
		405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	女性活躍の推進 障がい者の雇用
		405-2	基本給と報酬総額の男女比	有価証券報告書・四半期報告書 [有価証券報告書（PDF） > 従業員の状況]
406	非差別	103	マネジメント手法	差別の禁止と多様性の尊重
		406-1	差別事例と実施した救済措置	差別事例は発生していません。
407	結社の自由と団体交渉	103	マネジメント手法	労働者の権利の尊重
		407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	－
408	児童労働	103	マネジメント手法	強制労働、児童労働に対するルールの徹底
		408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	－
409	強制労働	103	マネジメント手法	強制労働、児童労働に対するルールの徹底
		409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	－
410	保安慣行	103	マネジメント手法	－
		410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	－
411	先住民族の権利	103	マネジメント手法	－
		411-1	先住民族の権利を侵害した事例	－

GRIスタンダード		開示事項		公開情報
一般開示項目				
413	地域コミュニティ	103	マネジメント手法	地域社会との共生
		413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	－
		413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	－
414	サプライヤーの社会面のアセスメント	103	マネジメント手法	責任ある調達
		414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	CSR調達の推進
		414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	CSR調達に関するサプライヤー調査
415	公共政策	103	マネジメント手法	-
		415-1	政治献金	責任ある政治的関与
416	顧客の安全衛生	103	マネジメント手法	品質マネジメント
		416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	製品安全への取り組み
		416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	製品に関する重要なお知らせ
417	マーケティングとラベリング	103	マネジメント手法	-
		417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	製品カタログダウンロード 輸取出扱製品
		417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	規制および自主的規範への違反はありません。
		417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	規制および自主的規範への違反はありません。
418	顧客プライバシー	103	マネジメント手法	情報セキュリティ
		418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	顧客のプライバシー侵害や顧客データの紛失に関する不服申立は発生しておりません